

公立大学法人 神戸市外国語大学
財務状況のあらまし 2010年9月

貸借対照表

(単位：千円)

	2009年度	2008年度		2009年度	2008年度
資産の部	11,888,749	11,693,725	負債の部	3,028,996	2,849,777
〔固定資産〕	10,935,982	10,903,072	〔固定負債〕	2,494,875	2,360,051
有形固定資産	10,911,722	10,876,009	資産見返負債	2,382,161	2,287,331
土地	6,025,082	6,025,082	長期寄附金債務	61,199	61,199
建物	2,932,486	2,951,430	その他	51,515	11,521
構築物	42,308	34,149			
工具器具備品	135,642	72,611	〔流動負債〕	534,120	489,726
図書	1,761,170	1,735,381	運営費交付金債務	171,909	210,489
美術品・収蔵品	6,565	6,565	寄附金債務	10,379	28,428
建設仮勘定	8,469	50,791	未払金	292,357	225,021
無形固定資産	6,585	9,983	その他	59,476	25,788
投資その他の資産	17,675	17,080			
			純資産の部	8,859,753	8,843,948
〔流動資産〕	952,767	790,652	資本金	8,813,900	8,813,900
現金及び預金	948,181	789,118	資本剰余金	△ 342,458	△ 230,796
その他	4,586	1,534	利益剰余金	388,310	260,844
			(目的積立金)	260,844	111,212
			(当期末処分利益)	127,466	149,632

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び資本を表示するものです。

資産の部 11,889百万円 (対前年度 195百万円の増)

固定資産は109億3,600万円で、建物、構築物、工具器具備品、図書等の資産が2億2,200万円増加しましたが、損益外減価償却を含む減価償却等を1億8,900万円計上することにより前年度に対し3,300万円(0.3%)の増加となっています。流動資産は現金及び預金が9億4,800万円、その他未収入金等を合わせて9億5,300万円となっています。

負債の部 3,029百万円 (対前年度 179百万円の増)

負債は、固定負債が24億9,500万円、流動負債が5億3,400万円で合計30億2,900万円となっており、固定資産の取得にあわせてその同額を資産見返負債として計上することによる増加や、未払金の増加等により前年度に対して1億7,900万円(6.3%)の増加となっています。

純資産の部 8,860百万円 (対前年度 16百万円の増)

神戸市からの現物出資である資本金が88億1,400万円、資本剰余金がマイナス3億4,200万円、利益剰余金が3億8,800万円で合計88億6,000万円となっており、前年度に対し1,600万円(0.2%)の増となっています。これは、利益剰余金が当期末処分利益1億2,700万円増加しましたが、市から出資された建物の減価償却を損益外減価償却累計額として資本剰余金のマイナスとして処理することに伴うものです。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

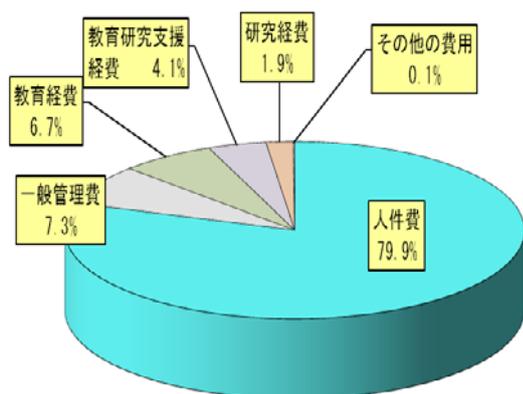
	2009 年度	2008 年度		2009 年度	2008 年度
経常費用	2,349,277	2,322,073	経常収益	2,466,554	2,471,554
業務費	2,174,733	2,101,010	運営費交付金収益	1,192,177	1,205,199
教育経費	157,692	153,263	授業料収益等	1,166,260	1,165,712
研究経費	43,508	49,774	受託事業等収益	838	934
教育研究支援経費	95,754	66,741	補助金等収益	—	15,188
受託事業費	390	340	寄附金収益	17,455	288
役員人件費	66,289	147,368	資産見返負債戻入	57,432	55,709
教員人件費	1,326,171	1,207,131			
職員人件費	484,928	476,393	その他	32,393	28,524
一般管理費	172,505	219,481			
財務費用	2,039	1,581			
臨時損失	-	-	臨時利益	10,189	150
当期総利益	127,466	149,632			

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

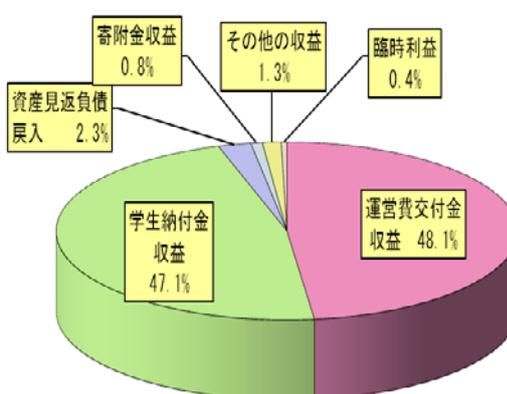
『損益計算書』は、法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）に属するすべての費用とこれに対応する収益を記載して、当期の総利益又は総損失を表示するものです。

〈経常費用・経常収益の構成比〉

○経常費用の構成比



○経常収益の構成比



キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2009 年度	2008 年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	293,501	372,611	△ 79,110
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 225,912	△ 205,718	△ 20,194
人件費支出	△1,795,411	△1,828,135	32,724
その他の業務支出	△ 159,852	△ 209,670	49,818
運営費交付金収入	1,242,526	1,365,983	△ 123,457
授業料収入等	1,188,742	1,172,395	16,347
受託事業等収入	680	4,084	△ 3,403
補助金等収入	—	15,500	△ 15,500
寄附金収入	9,885	33,140	△ 23,255
その他収入	33,263	26,669	6,594
預り金等の増減	△ 420	△ 1,638	1,218
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,368	△ 479,963	211,595
有形固定資産の取得による支出	△ 123,621	△ 321,094	197,473
長期貸付金による支出	—	△ 480	480
長期貸付金の返済による収入	4,174	4,485	△ 311
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△1,370,050	270,050
定期預金の払戻による収入	950,000	1,204,102	△ 254,102
利息及び配当金の受取額	1,079	3,074	△ 1,995
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,071	△ 7,853	△ 8,218
リース債務の返済による支出	△ 14,115	△ 6,380	△ 7,735
利息の支払額	△ 1,956	△ 1,473	△ 483
IV 資金増加額	9,063	△ 115,205	124,268
V 資金期首残高	439,118	554,323	△ 115,205
VI 資金期末残高	448,181	439,118	9,063

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『キャッシュ・フロー計算書』は、一会計期間（4月1日～3月31日）における法人の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目して集計したもので、業務活動、投資活動及び財務活動に区分し記載します。

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産取得など将来の運営基盤の確立のための活動にかかる資金の状況
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：増資・減資、借入れ・返済など資金の調達及び返済にかかる資金の状況
(なお、期末の資金残高は、期末の現金及び預金から定期預金を差引いた額となります。)

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

	2009 年度	2008 年度	対前年度増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	127,466	149,632	△ 22,166
II 利益処分類			
目的積立金	127,466	149,632	△ 22,166

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『利益の処分に関する書類』は、当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	2009 年度	2008 年度	対前年度増減	備 考
I 業務費用	1,125,370	1,131,550	△ 6,180	自己収入により賄われ ない業務費用
(1) 損益計算書上の費用	2,349,277	2,322,073	27,204	
(2) (控除) 自己収入等	△1,223,907	△1,190,523	△ 33,384	
II 損益外減価償却相当額	111,662	111,736	△ 74	損益計算書に 含まれない市 民負担相当額
III 引当外賞与増加見積額	△ 1,342	-	△ 1,342	
III 引当外退職給付増加見積額	△ 47,477	△ 6,466	△ 41,011	
IV 機会費用 (地方公共団体出資の機会費用)	118,955	115,762	3,193	出資により生 じる市民負担
V 行政サービス実施コスト	1,307,167	1,352,582	△ 45,415	合 計

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『行政サービス実施コスト計算書』は、一会計期間(4月1日～3月31日)における法人の業務運営に伴い市民が負担するコストを一定のルールにより集約して表示したものです。

損益計算書の費用から市民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いたうえで、損益計算書に反映されていない減価償却費や退職給付、神戸市からの出資財産などの機会費用を加えます。

※公立大学法人の財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解に従って作成することとされています。